

生産量は日本一、65%のシェア

甚目寺の刷毛（ハケ）産業が日本一の生産量を誇ることを知る人は少ない。ペイントを塗る際に使う刷毛である。最近は用途も拡大して、医療用や料理用などの開発も進んでいる。今回は刷毛業者の団体である愛知刷毛刷子（ハケ・ブラシ）商工業協同組合を訪問、大橋繁夫理事長ら幹部に話を聞いた。

組合員48名、年産680万本

80年の歴史があるという甚目寺の刷毛組合の組合員数は現在、「西今宿」地区を主体に48名。年間約680万本を生産し、その全国シェアは金額ベースで40～50%、数量では65%で、トップの座を誇っている。一口に刷毛、刷子というがその区別はどうなっているのか、組合幹部が易しく説明してくれた。「刷毛は塗る、ブラシは払ったり研ぐ、筆は書く」というわけ。構造的には刷毛は木部に毛を挟む、ブラシは木部の穴に毛を植え込む、筆は金具（または竹）の穴に毛を付けたものであるが、現在は「その境界線の商品が多数ある」という。

刷毛は大きく分けて、塗料店や金物店などで販売される業務用とホームセンターなどで売られている家庭用、その他の特殊物に大別できる。「その他」の中には医療用、料理用、工芸用、陶器用などがある。家庭用の刷毛の90%は中国からの輸入品で占められているが、業務用は70%が国産であり、特殊物では100%が国産で、「今後、業務用、特殊用途で活路を見出していきたい」と大橋理事長は抱負を述べている。

わが国の刷毛産業は江戸時代末期に黒船で来航したペリー総督が、ペンキと共に持ち込んだのが最初とされる。元禄年間には江戸に刷毛屋が開業していたというから、二百数十年の歴史を持つ。甚目寺に刷毛産業が興ったのは大正年間である。「甚目寺刷毛」の始祖である山崎政三郎氏が大阪で三年間の研修の後、この地域に普及させ、昭和40年には100社を超

える企業が農家の過剰労働を吸収するかたちで勃興した。

一時、150社を超える勢いだったが、ホームセンターの出現とそこで販売される中国製品の輸入増大、さらにはバブル経済崩壊などから、規模縮小を余儀なくされた。こうした中で組合は「工業用や本職用では、国産品のニーズが高い」（大橋理事長）と高級化、差別化を進めている。

繊維など他産業と同様、バブル経済崩壊後、刷毛問屋での中国商品の扱いの拡大、在庫機能の軽減も産地の悩みだ。短納期、小ロット、多品種といった要望が強くなり、煩雑さが増加した。しかし組合は「短納期、多品種などは中国製品ではできない。産地としてここに活路を見出す」（同）と情勢を逆手にとって、産地振興に乗り出している。

今後は「甚目寺が日本一の産地であることをPRする」ほか、個別企業ベースでは①HPの充実②通信販売の強化などを進める。また組合としては組合会館内に実演・常設展示場を設けて、認知度を高める方向を打ち出している。この一環として昨年は地元小学生親子を対象にした刷毛の里（甚目寺）教養講座も行った。

年代を問わずペイントなどの手作り機運が拡大しているが、「こうした動きを確実に捉えて、各種イベントも計画“甚目寺”ブランドを訴求していく」と語る組合幹部の表情は明るかった。